

病床数の削減ではなく病院への支援を

6月議会で、病床削減を行なった医療機関に対し補助金を支給する約4億円（100床分）の補正予算が提案されました。この補助金には県内の医療機関から795床削減の申請が出されており、今後一気に入院施設が減らされる可能性があります。「ある日突然、病院がなくなるかもしれない」と病院6団体が訴える中、県が果たすべき役割について取り上げました。

Q **中川：**医療現場からは人員不足で、入院患者の受け入れができないケースがあると聞いている。厳しい病院経営や医療従事者の体制に課題があり、削減を進めれば、地域医療が崩壊する。医療ニーズと病床削減とのギャップをどう認識しているか。また、さらに11万床の削減を目指す自民・公明・維新合意について県の見解は。

A **健康福祉部長：**平成28年度に地域医療構想を策定し、必要な病床機能数を参考値として示した。なお、3党で病床削減に向けた合意がなされたと承知している。状況を注視していく。

Q **中川：**コロナ禍前に算定された数値で検討するのは、危機感を持つ。これまで県は、病床数は削減するのではなく、足りない機能の病床を増やしていくと説明されてきた。3党合意の中身はこれまでの県の姿勢と大きく違う。注視ではなく考えを再度伺う。

A **健康福祉部長：**引き続き、病床削減だけではなく、必要な病床機能への転換に取り組むことが重要ということで、地域の実情を踏まえた医療提供体制の構築を進めていく。

Q **中川：**実際に約6割の医療機関が赤字となっており、倒産、休廃業が過去最多。追い詰められ病床適正化支援事業に申請した医療機関も多いのでは。病院経営の悪化についての認識、支援の必要性について伺う。

A **健康福祉部長：**医療機関は、公定価格である診療報酬が主な収入源。物価高騰、人件費上昇に対応できず、厳しい経営を強いられている。国に対し診療報酬改定や補助制度の創設を要望した。現場の声を聴き議論していく。

Q **中川：**現場の声を聞くと答弁されたが、日本病院会など6病院団体は、診療報酬改定前の支援を求めている。支援を検討すべきでは。
A **健康福祉部長：**経営悪化は全国一律の制度上の課題である。私自身が厚生労働省に出向いて、臨時的な診療報酬の改定や国による補助制度の創設を要望している。病院経営の悪化に対して支援を進めていきたい。

病床数適正化支援事業（申請数、内示額）

	申請 病床数	1次内示		2次内示	
		削減 病床数	配分額	削減 病床数	配分額
岐阜	795	100	約4.1億円	131	約5.4億円
愛知	1,424	139	約5.7億円	88	約3.6億円
三重	335	100	約4.1億円	42	約1.7億円

厚生労働省資料より



ある病院では

慢性的な赤字が継続し経営的にも厳しい状況にある。看護師不足で病床もフル稼働できない中、県から病床数適正化事業補助金の意向調査があり、一旦は40床の病床削減の手上げを決めた。しかし、1.6億円の補助金はのどから手が出るほど欲しい現状だが、補助金は1回だけで終わる。今後40床分の減収は続く事になること、何よりも地域の財産である病床を簡単に削減して良いかとの意見があり、内部で議論した結果、申請しないことにした。

主張 「病院の減反政策」との指摘もある病床削減。補助金申請の背景には、厳しい病院経営の実態、看護師・医師不足があります。特に急性期病床は救急搬送患者を受け入れることが多く、削減は地域住民の命に直結します。税金は、病床を削減するために使うのではなく、医療機関の経営支援、医師や看護師の働き方改革、増員のために使うべきです。

主な議案の賛否 2025年6月議会

◎紹介／提出者 ○賛成 ●反対

件名	理由	議決結果	中川ゆう子	県政自民党34名	県民クラブ5名	公明党2名	無所属3名
令和7年度岐阜県一般会計補正予算 医療整備対策費4億1040万円について	上記参照	可決	●	○	○	○	○
選択的夫婦別姓制度の法制化を求める国への意見書提出の請願 (新日本婦人の会岐阜県本部)	第1に基本的人権の問題、個人のアイデンティティに関する問題。第2に実際に困っているケースがあり、解消する最も合理的な方法が選択的夫婦別姓であるということ。第3に結婚による同姓では、ほとんどが、女性が姓を変えており、不利益を被っているという点。以上より法制化を求める。	不採択	◎	●	●	●	●

※会派人数は6月議会議案採決時